

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,691,948	4,839,799	9,505,731
経常利益 (千円)	138,605	133,086	358,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	73,798	75,836	315,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,465	224,903	408,636
純資産額 (千円)	6,403,282	7,001,120	6,895,246
総資産額 (千円)	15,965,292	16,051,847	15,569,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.82	25.51	106.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	43.6	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,462	775,919	1,358,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,075	154,450	1,370,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,439	56,990	186,686
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,294,762	1,896,260	1,323,040

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.76	27.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第2四半期連結累計期間、第92期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国・米国・中国を中心とした設備投資・個人消費の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移致しました。我が国経済におきましても、製造業における輸出増加や堅調な企業収益に伴う雇用情勢・設備投資の改善により緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループにおきましては、9月にドイツハノーバーで開催されました欧州最大の国際金属加工見本市である「E M O」や10月に名古屋で開催されました本年国内最大規模である「メカトロテックジャパン2017」に出展致しました。そのほか国内各地で行われましたプライベートショーに出展し、多くのお客様にご来場いただきました。10月には新商品の高送りカッタ「S K S - G 形」とミラーボールS Sインサート「B N M - S S形」の発売を開始致しました。本商品の発売と同時に「新嵐キャンペーン」を実施中で、販売拡大を図っております。

連結売上高は、前年同期比3.2%増の4,839百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比1.7%減の2,687百万円となり、輸出は同9.9%増の2,152百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比9.4%増の454百万円、欧州向けが同3.5%減の516百万円、アジア向けが同16.4%増の1,147百万円、その他地域向けが同22.4%増の35百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.7ポイント増加し44.5%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比8.2%減の604百万円、切削工具が同6.4%増の3,548百万円、耐摩耗工具が同0.8%増の677百万円となりました。

収益面では、工場稼働率の低下により売上原価が上昇し、連結営業利益は前年同期比62.0%減の71百万円となり、経常利益は同4.0%減の133百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.8%増の75百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ482百万円増加し16,051百万円となりました。このうち流動資産は527百万円の増加、固定資産は44百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が573百万円、受取手形及び売掛金が251百万円それぞれ増加し、商品及び製品が348百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は218百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少381百万円、設備投資の実施による増加166百万円であります。投資その他の資産は186百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の上昇を受け181百万円増加したことであります。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、9,050百万円となりました。このうち流動負債は203百万円の増加、固定負債は173百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が105百万円、電子記録債務が169百万円それぞれ増加し、短期借入金が95百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が162百万円増加したことであります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、7,001百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、親会社株主に帰属する四半期純利益が75百万円であったこと等により43百万円減少し、6,427百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は149百万円増加し、573百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は775百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は266百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益128百万円、減価償却費391百万円、棚卸資産の減少356百万円及び仕入債務の増加250百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加240百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は154百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は723百万円の流出)。主な要因は、設備投資による支出148百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は56百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は605百万円の獲得)。主な要因は借入金の返済による支出1,433百万円に対し、借入による収入が1,500百万円であったこと、配当の支払額が117百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、573百万円増加し、1,896百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

#### 2 基本方針の実現に資する取組み

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ( ) 企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、その経営理念の実現のために、当社取締役会が策定する経営の基本方針及び中長期的な経営戦略に基づき、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、企業価値の向上に努めております。

さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

#### [経営理念]

経営は創造である。習慣を打破し独創性豊かな技術開発で世界に貢献し、澁刺とした人材の結集で自己啓発を促進しその能力を最高に発揮する。

#### [経営の基本方針]

生産財の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

#### [中長期的な経営戦略]

1. 当社グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、
  - (1) 切削工具
  - (2) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具
  - (3) 上記各工具の超硬合金材料を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。
1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。
1. 超硬工具の中で、最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、
  - (1) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。
  - (2) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

#### ( )コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた9名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレートガバナンス体制は、取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役に業務役員を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行を監査・監督するとともに、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員以外の取締役の選任・指名及び報酬に関する議案の内容についての意見陳述等を通じて各決定プロセスの透明性、客観性の確保に努めております。さらに、常勤の監査等委員である取締役を置くことで、質の高い情報の収集効率を高め、内部統制システムの活用や会計監査人及び内部監査部門との連携を密に図り、執行側とのコミュニケーションを円滑にして監査等委員会による監査の実効性を高めることに努めております。

また、当社は、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、下記基本方針に沿って、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

#### [基本方針]

- (1) 株主の権利・平等性の実質的な確保に努める。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努める。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努める。
- (4) 取締役会の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との建設的な対話に努める。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、直近では平成29年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、追加情報についても適宜合理的な回答期限を設け、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおりますが、当社はこの場合において、大規模買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することを想定しておりません。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様のご意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会を開催することがあります。

### 3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独

立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は225百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	三重合金第 2工場 (三重県 伊賀市)	焼肌 チップ	合金製造 設備	1,000,000	69,966	自己資金及び 借入金	平成30年 1月	平成30年 9月	生産能力 10%増

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより着手年月を平成29年7月から、完了予定年月を平成30年3月からそれぞれ延期しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	2,992,999	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	29,929,996	2,992,999		

(注) 1. 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。  
 2. 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は26,936,997株減少し、2,992,999株となっております。  
 3. 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		29,929,996		3,099,194		1,689,280

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い提出日現在の発行済株式総数が26,936,997株減少しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,632	5.45
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,539	5.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,476	4.93
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,333	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.77
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	700	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	627	2.09
生悦住 歩	大阪市阿倍野区	620	2.07
計		10,853	36.26

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により構成されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,550,000	29,550	同上
単元未満株式	普通株式 182,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 二丁目1番18号	197,000		197,000	0.66
計		197,000		197,000	0.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,323,040	1,896,260
受取手形及び売掛金	2,154,583	1 2,405,706
商品及び製品	2,531,854	2,183,390
仕掛品	981,526	1,039,399
原材料及び貯蔵品	891,335	839,922
繰延税金資産	169,652	188,854
その他	115,691	146,577
貸倒引当金	9,402	14,247
<b>流動資産合計</b>	<b>8,158,280</b>	<b>8,685,864</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	863,320	857,740
機械装置及び運搬具（純額）	3,328,515	3,082,938
土地	1,032,379	1,032,379
リース資産（純額）	4,000	0
その他（純額）	163,579	200,599
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,391,794</b>	<b>5,173,658</b>
無形固定資産	66,619	53,182
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,380,137	1,561,406
関係会社出資金	205,245	206,083
差入保証金	58,224	58,184
保険積立金	323,930	330,663
その他	14,746	10,455
貸倒引当金	29,761	27,652
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,952,523</b>	<b>2,139,141</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,410,938</b>	<b>7,365,982</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,569,219</b>	<b>16,051,847</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,112	1 573,251
電子記録債務	495,929	1 665,749
短期借入金	2,081,250	1,985,372
未払法人税等	45,248	85,430
賞与引当金	185,964	190,589
未払費用	59,389	92,304
その他	344,366	1 291,144
流動負債合計	3,680,261	3,883,840
固定負債		
長期借入金	3,184,780	3,346,989
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	374,149	374,149
退職給付に係る負債	1,342,883	1,298,185
繰延税金負債	74,338	130,001
固定負債合計	4,993,711	5,166,885
負債合計	8,673,972	9,050,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,712,147	1,669,054
自己株式	44,229	44,328
株主資本合計	6,470,442	6,427,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,618	581,802
為替換算調整勘定	67,478	71,590
退職給付に係る調整累計額	101,292	79,521
その他の包括利益累計額合計	424,804	573,870
純資産合計	6,895,246	7,001,120
負債純資産合計	15,569,219	16,051,847

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,691,948	4,839,799
売上原価	3,211,883	3,429,637
売上総利益	1,480,065	1,410,161
販売費及び一般管理費	1 1,292,537	1 1,338,912
営業利益	187,527	71,248
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	16,616	13,960
為替差益	-	52,652
持分法による投資利益	-	6,404
その他	17,661	13,871
営業外収益合計	34,309	86,924
営業外費用		
支払利息	23,959	20,284
為替差損	49,463	-
支払手数料	1,500	4,500
持分法による投資損失	8,123	-
その他	184	302
営業外費用合計	83,231	25,086
経常利益	138,605	133,086
特別利益		
固定資産売却益	967	16
特別利益合計	967	16
特別損失		
固定資産除却損	688	4,828
特別損失合計	688	4,828
税金等調整前四半期純利益	138,884	128,274
法人税、住民税及び事業税	62,921	71,521
法人税等調整額	2,164	19,082
法人税等合計	65,086	52,438
四半期純利益	73,798	75,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,798	75,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	73,798	75,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,941	123,184
為替換算調整勘定	52,697	9,678
退職給付に係る調整額	20,106	21,770
持分法適用会社に対する持分相当額	34,730	5,566
その他の包括利益合計	157,264	149,066
四半期包括利益	83,465	224,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,465	224,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138,884	128,274
減価償却費	411,993	391,083
貸倒引当金の増減額（は減少）	370	4,844
受取利息及び受取配当金	16,647	13,996
支払利息	23,959	20,284
為替差損益（は益）	1,287	766
持分法による投資損益（は益）	8,123	6,404
固定資産売却損益（は益）	967	16
固定資産除却損	688	4,828
売上債権の増減額（は増加）	26,494	240,052
たな卸資産の増減額（は増加）	8,720	356,330
仕入債務の増減額（は減少）	149,225	250,489
その他	77,389	90,790
小計	358,110	804,108
利息及び配当金の受取額	14,090	11,845
利息の支払額	23,726	20,305
法人税等の還付額	-	421
法人税等の支払額	82,012	20,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,462	775,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	684,145	148,092
有形固定資産の売却による収入	1,094	2,396
無形固定資産の取得による支出	19,375	-
投資有価証券の取得による支出	2,454	2,462
その他	18,194	6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,075	154,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	400,000
短期借入金の返済による支出	700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	920,785	933,669
自己株式の取得による支出	542	98
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,143	5,225
配当金の支払額	118,089	117,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,439	56,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,067	8,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,759	573,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,002	1,323,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,294,762	1 1,896,260



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)	
当社は、経営組織体制変更に伴い、技術部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。	
当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が22,380千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が40,864千円増加し、営業利益が18,483千円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	41,033千円
電子記録債権	〃	28,846 〃
支払手形	〃	46,262 〃
電子記録債務	〃	116,711 〃
設備関係支払手形	〃	4,442 〃
設備関係電子記録債務	〃	10,327 〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当及び賞与	313,035千円	333,489千円
減価償却費	12,306 "	11,010 "
賞与引当金繰入額	49,567 "	53,837 "
退職給付費用	24,608 "	28,323 "
支払手数料	131,835 "	143,732 "
広告宣伝費	52,694 "	51,055 "
研究開発費	126,974 "	130,932 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,294,762千円	1,896,260千円
現金及び現金同等物	1,294,762千円	1,896,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,930	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円82銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,798	75,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	73,798	75,836
普通株式の期中平均株式数(株)	2,973,369	2,973,224

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)について付議し、承認可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は26,936,997株減少し、2,992,999株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第92期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ダイジェット工業株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。